池田民報

2026年1月発行
No.240号
発行　日本共産党池田支部

日本共産党池田支部の政策・見解を紹介します。
安心して暮らせる国政・町政に力を尽くします。

発行責任者　太田　勍　☎　62-5727
町議会議員　服部久子　☎　62-4357
〃　薄井孝彦　☎　62-5093

藤野　やすふみ
能登半島地震被災者共同支援センター責任者
（元　衆議院議員）

「軍拡止め 平和と暮らし」を守る年に ！！

能登半島地震から2年。今なお復旧すらままならない現場が多数あります。「政治は誰のためにあるのか」という悲痛な叫び、そして「見捨てられたのではないか」という不安の声が届いています。

被災者に寄り添わない政治は、全ての国民の暮らしを脅かすものです。今こそ、「一人ひとりの命と生活を最優先する政治」の実現が求められています。私は、能登半島地震被災者共同支援センターの責任者として、被災地の声を真摯に受け止め、一日も早い生活再建と安心できる社会づくりのために、現場から声を上げ続けていく決意です。

私たちも「平和で、安心して暮らせる年に」なるよう頑張ります。　　日本共産党池田支部

高市政権の 危うい　動き

高市政権による「戦争できる国づくり」の動きが加速しています。憲法を無視し、日本を戦場にしかねない下記のような危うい動きが始まっています。日本共産党は、武力ではなく「徹底した外交」で、誰もが安心して暮らせる社会を目指します。

1. 危険な「戦争への道」

⑴「戦争参戦」の容認：高市総理自身による「台湾有事での自衛隊参戦」容認発言、政府高官による「日本は核兵器をもつべき」発言は憲法に反するもので許せません。

⑵スパイ防止法の制定：高市政権は日本維新の会との連立合意に基き、今度の通常国会（1月23日～6月21日）にスパイ防止法を提出・成立を強く目指しています。その内容は「外国のスパイ摘発」を口実に、市民の監視や言論弾圧につながる恐れがあります。

⑶際限なき軍拡：高市政権は前倒しで、軍事費を令和7年度中に国民総生産（GDP）２％を達成する方針を決めました。更に、今年末までの安保３文書改定のなかで、増額目標（3%～3.5%）が明文化される可能性があります。

【日本共産党の提案】**「東アジア平和共同体」の実現を !!**

日本共産党は、ASEAN（東南アジア諸国連合）が築いてきた平和の枠組み（地域の全ての国が参加する平和友好協力条約の構築）を、日本や中国・米国などを含む東アジア全体に広げようと提唱。国内外で働きかけています。

2. 医療費の大幅負担増

自民・維新の合意により、私たちの健康と家計が狙われています。高市政権は今度の通常国会に下記の３項目を実施に移す「医療保険制度改革関連法案」の提出・成立を狙い、来年3月以降から実施する構えです。

⑴市販薬に近い薬（鎮痛薬・かぜ薬など）の負担増：窓口負担が現在の約1.7倍に！

⑵高額療養費の上限引き上げ：月の上限が約7%～38%に引き上げられ、8万円から11万円に増えるケースも！

⑶70歳以上の外来療養負担増：これまで個人負担の上限は月1.8万円であったが、世帯上限5.7万円に統合される。通院の多い方は負担が３倍以上になる恐れがあります。

3. 軍拡よりも、平和と暮らしを

軍拡により医療・福祉・教育が削られ、私たちの暮らしが壊されます。軍拡を止め、平和で暮らしやすい世に、日本共産党は党派を越えた「新しい国民的共同」で「暴走政治」に立ち向かいます。2026年 政治を変えましょう!!

12月議会報告

12月定例議会は12月5日から16日まで12日間開かれました。

議案10件、請願1件・陳情3件を審査し、議案は全て可決されました。

可決されたポイントをお知らせします。

≪裏面に続く≫

≪一般会計補正予算議案（第8号）≫

・補正予算額 1億3,315.6 万円　　・審査結果：全議員の賛成で可決

◎「ただいま☆いけだまち しあわせ商品券」発行事業

・内容：全町民に商品券1万円を無料配布する。物価高騰への支援とすると共に、地元商店などで利用していただき地域の活性化を図る。　・事業費：9,648万円
・財源：100%国補助金（重点支援地方交付金）

・配布時期：２月頃、宅配で送付。1,000円券10枚（共通券6枚、限定券4枚）

◎「物価高対応子育て応援手当」臨時特別給付金事業

・内容：令和7年9月30日時点で18歳以下の児童手当を受けている子ども１人当たり２万円が支給される。対象児童に令和7年10月1日から令和8年3月31日までに生まれる新生児も含む。

・事業費：2,163万円　　・財源：100%国補助金（重点支援地方交付金）

・支給時期：３月頃、児童手当登録銀行口座に振込まれる。